

令和 8 年度

千歳市公営企業会計予算書

千 歳 市

目

次

I 水道事業会計

令和8年度千歳市水道事業会計予算	1
令和8年度千歳市水道事業会計予算に関する説明書	
実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	10
債務負担行為に関する調書	16
予定損益計算書	18
予定貸借対照表	19
注記	22
予定損益計算書（令和7年度）	24
予定貸借対照表（令和7年度）	25
注記（令和7年度）	28
実施計画明細書	30

II 下水道事業会計

令和8年度千歳市下水道事業会計予算	55
令和8年度千歳市下水道事業会計予算に関する説明書	
実施計画	60
予定キャッシュ・フロー計算書	62
給与費明細書	64
債務負担行為に関する調書	70
予定損益計算書	72
予定貸借対照表	73
注記	76
予定損益計算書（令和7年度）	78
予定貸借対照表（令和7年度）	79
注記（令和7年度）	82
実施計画明細書	84

I 水道事業会計

令和 8 年 度

千歳市水道事業会計予算

令和8年度千歳市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度千歳市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水道事業

ア 給水戸数	49,517 戸
イ 年間総給水量	15,096,000 m ³
ウ 1日平均給水量	41,359 m ³

(2) 簡易水道事業

ア 給水戸数	156 戸
イ 年間総給水量	76,000 m ³
ウ 1日平均給水量	208 m ³

(3) 建設改良事業

ア 事務費	102,941 千円
イ 増補改良費	578,641 千円
ウ 施設建設費	1,256,672 千円
エ 簡易水道施設費	7,730 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,955,295 千円
第1項 営業収益		2,718,723 千円
第2項 営業外収益		236,552 千円
第3項 特別利益		20 千円
	支	出
第1款 水道事業費		2,765,902 千円
第1項 営業費用		2,627,424 千円
第2項 営業外費用		136,468 千円
第3項 特別損失		1,010 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額610,013千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額121,623千円、減債積立金111,600千円及び過年度分損益勘定留保資金376,790千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,895,565 千円
第1項 企業債		1,338,200 千円
第2項 補助金		342,352 千円
第3項 工事負担金		149,198 千円
第4項 施設補償金		11,830 千円
第5項 他会計出資金		53,975 千円
第6項 固定資産売却代金		10 千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,505,578 千円
第1項 建設改良費		1,945,984 千円
第2項 資産購入費		69,620 千円
第3項 企業債償還金		489,974 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
公用車賃貸借契約（4台）	令和9年度から令和10年度まで	2,613 千円
公用車賃貸借契約（2台）	令和9年度から令和13年度まで	2,255 千円
水道局庁舎清掃業務委託契約	令和9年度から令和11年度まで	36,036 千円
水道局庁舎常駐警備業務委託契約	令和9年度から令和13年度まで	23,100 千円
千歳市水道料金徴収等業務委託契約	令和9年度から令和13年度まで	443,837 千円
千歳市水道メーター検針等業務委託契約	令和9年度から令和13年度まで	311,409 千円
蘭越浄水場ろ過設備増設事業	令和9年度から令和11年度まで	3,459,479 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 1,338,200	証書借入	6.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	起債年度の翌年度から据置期間を含 め40年以内に借入先が定める償還年 次表により償還する。ただし、企業 財政その他の都合により償還年限の 変更、繰上償還又は低利債に借換す ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 282,598 千円 |
| (2) 交際費 | 75 千円 |

(他会計からの繰入金)

第10条 一般会計からこの会計へ繰り入れする金額は、次のとおりと定める。

- | | |
|---------------------|-----------|
| (1) 消火栓維持管理 | 11,190 千円 |
| (2) 中央・泉郷地区水道施設起債元利 | 3,648 千円 |
| (3) 東千歳地区水道施設起債元利 | 15,846 千円 |
| (4) 美々地区外水道整備事業 | 49,747 千円 |
| (5) 簡易水道維持管理 | 14,342 千円 |
| (6) 水道料金軽減措置 | 621 千円 |
| (7) 児童手当 | 2,237 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、222,864千円と定める。

令和8年3月2日提出

千歳市長 横田 隆一

令和 8 年度

千歳市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度千歳市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収		入		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,955,295	
	1 営業収益		2,718,723	
		1 給 水 収 益	2,489,945	水道料金
		2 他 会 計 負 担 金	13,427	一般会計負担金
	2 営業外収益	3 その他営業収益	215,351	下水道事業会計負担金 設計審査・工事検査手数料
			236,552	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	30,229	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	171,644	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	34,579	移設補償等収入
		3 特別利益	20	
	1 固 定 資 産 売 却 益	10		
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	10		

支		出		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費			2,765,902	
	1 営業費用		2,627,424	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,111,136	取水、導水及び浄水施設等の維持管理経費
		2 配 水 及 び 給 水 費	403,897	配水施設、メーター器等の維持管理経費
		3 給 水 設 備 費	48,887	給水管等の管理関係経費
		4 簡 易 水 道 費	20,906	簡易水道施設の維持管理経費
		5 業 務 費	177,071	検針、料金徴収事務の経費
		6 総 係 費	131,789	事業運営全般の関係経費
		7 減 価 償 却 費	674,607	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用	8 資 産 減 耗 費	59,131	固定資産の除却費
			136,468	
		1 支 払 利 息	87,508	企業債利息等
	3 特別損失	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
		3 雑 支 出	28,960	移設関連経費等
			1,010	
	4 予 備 費	1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
		4 予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,895,565	
	1 企 業 債		1,338,200	
		1 企 業 債	1,338,200	増補改良事業及び施設建設 事業に充当する企業債
	2 補 助 金		342,352	
		1 国 庫 補 助 金	342,352	増補改良事業等に充当する 国庫補助金
	3 工 事 負 担 金		149,198	
		1 工 事 負 担 金	149,198	消火栓工事等に伴う負担金
	4 施 設 補 償 金		11,830	
		1 施 設 補 償 金	11,830	下水道工事等に伴う移設補 償金
	5 他 会 計 出 資 金		53,975	
		1 他 会 計 出 資 金	53,975	一般会計出資金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,505,578	
	1 建 設 改 良 費		1,945,984	
		1 事 務 費	102,941	
		2 増 補 改 良 費	578,641	水道管路整備事業に要する 経費
		3 施 設 建 設 費	1,256,672	水道管路以外の施設整備事 業に要する経費
		4 簡 易 水 道 施 設 費	7,730	簡易水道施設整備事業に要 する経費
	2 資 産 購 入 費		69,620	
		1 資 産 購 入 費	69,620	水道メーター購入経費等
	3 企 業 債 償 還 金		489,974	
		1 企 業 債 償 還 金	489,974	企業債償還元金

令和8年度千歳市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	110,345
減価償却費	674,607
固定資産除却費	9,656
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,238
賞与引当金の増減額（△は減少）	99
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	869
長期前受金戻入額	△ 171,644
受取利息及び受取配当金	△ 100
支払利息	87,508
有形固定資産売却損益（△は益）	10
未収金の増減額（△は増加）	△ 65,796
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 300
未払金の増減額（△は減少）	60,847
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 21,872
小計	690,487
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 87,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	603,079

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,845,968
有形固定資産の売却による収入	10
補助金等による収入	<u>459,409</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,386,549

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,338,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 489,974
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（出資）	<u>53,975</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	902,201

資金増加額（△は資金減少額）	118,731
資金期首残高	<u>1,314,638</u>
資金期末残高	1,433,369

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和8年度	1	(3) 29	0	131,025	102,418	233,443	49,155	282,598
令和7年度	1	(3) 26	0	116,710	83,549	200,259	42,155	242,414
比 較	0	(0) 3	0	14,315	18,869	33,184	7,000	40,184

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和8年度	4,140	3,049	4,908	2,401	4	13,871
令和7年度	3,192	2,470	4,470	1,616	4	11,366
比 較	948	579	438	785	0	2,505

区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和8年度	60	54,723	3,179	3,520	12,563	102,418
令和7年度	48	50,094	2,985	2,725	4,579	83,549
比 較	12	4,629	194	795	7,984	18,869

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和8年度	1	(1) 29	0	127,311	100,760	228,071	48,152	276,223
令和7年度	1	(1) 26	0	113,216	81,993	195,209	41,222	236,431
比 較	0	(0) 3	0	14,095	18,767	32,862	6,930	39,792

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和8年度	4,140	3,049	4,908	2,169	4	13,871
令和7年度	3,192	2,470	4,470	1,374	4	11,366
比 較	948	579	438	795	0	2,505
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和8年度	60	53,297	3,179	3,520	12,563	100,760
令和7年度	48	48,780	2,985	2,725	4,579	81,993
比 較	12	4,517	194	795	7,984	18,767

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを記載する。
2 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和8年度	0	(2) 0	0	3,714	1,658	5,372	1,003	6,375
令和7年度	0	(2) 0	0	3,494	1,556	5,050	933	5,983
比 較	0	(0) 0	0	220	102	322	70	392

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和8年度	0	0	0	232	0	0
令和7年度	0	0	0	242	0	0
比 較	0	0	0	△ 10	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和8年度	0	1,426	0	0	0	1,658
令和7年度	0	1,314	0	0	0	1,556
比 較	0	112	0	0	0	102

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを記載する。
2 職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	14,315	給与改定に伴う増減分	1,993		給与改定の状況 給与改定率 3.6% 給与改定の時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	613		平均昇給率 1.1%
		その他の増減分	11,709	新陳代謝、職員数の変動及びその他の調整に係る増減分 11,709	職員数の異動状況 ※特別職を除く (職員数) 令和7年度予算 26人(1人) 令和7年4月1日現在 (令和7年4月1日採用を含む) 26人(1人) (令和7年度の異動) (採用) 0人(0人) (退職) 0人(0人)※見込 (異動) 0人(0人) (令和8年度の異動見込) (採用) 0人(0人) (異動) 3人(0人) 令和8年度予算 29人(1人)
手 当	18,869	制度改正に伴う増減分	649	扶養手当 108 通勤手当 300 期末勤勉手当 241	支給額改正に伴う増 支給額改正に伴う増 支給率改正等に伴う増
		その他の増減分	18,220	その他増減分 18,220	

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職員 (行政表)	備 考
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	332,037
	平均給与月額(円)	436,174
	平均年齢(歳)	42歳6月
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	320,920
	平均給与月額(円)	413,476
	平均年齢(歳)	41歳5月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	200,300	200,300	
短 大 卒	216,500	216,500	
大 学 卒	232,000	232,000	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年10月1日 現在	1 級	3	11.5
	2 級	1	3.9
	3 級	(1) 12	46.2
	4 級	6	23.0
	5 級	3	11.5
	6 級	1	3.9
	7 級		
	計	(1) 26	100.0
令和6年10月1日 現在	1 級	1	4.8
	2 級	(1) 1	4.8
	3 級	12	57.1
	4 級	4	19.0
	5 級	3	14.3
	6 級		
	7 級		
	計	(1) 21	100.0

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
8 年 度	職 員 数 (A) (人)	29		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	28		
	号 給 数 別 内 訳	0号給 (人)		
		1号給 (人)		
		2号給 (人)	6	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	
		5号給 (人)	9	
		6号給 (人)	2	
	7号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	96.6			
7 年 度	職 員 数 (A) (人)	26		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	25		
	号 給 数 別 内 訳	0号給 (人)		
		1号給 (人)		
		2号給 (人)	5	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	
		5号給 (人)	8	
		6号給 (人)	2	
	7号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	96.2			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (7年10月1日現在)	3.8	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	300	
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業従事手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
8 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
7 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度 8 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	調整率 83.7/100
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	調整率 83.7/100

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和 7 年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
公用車賃貸借契約（3台）	4,725	令和4年度から 令和7年度まで	2,791
水道局庁舎常駐警備業務委託契約	17,820	令和4年度から 令和7年度まで	14,143
千歳市水道料金徴収等業務委託契約	586,740	令和4年度から 令和7年度まで	469,339
公用車賃貸借契約（1台）	1,071	令和6年度から 令和7年度まで	357
水道局庁舎清掃業務委託契約	30,690	令和6年度から 令和7年度まで	20,328
公用車賃貸借契約（3台）	2,106	令和7年度まで	1,263
公用車賃貸借契約（2台）	1,362	—	—

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
令和8年度まで	349			349	
令和8年度まで	3,536			3,536	
令和8年度まで	117,335			117,335	
令和8年度から 令和10年度まで	401			401	
令和8年度まで	10,164			10,164	
令和8年度まで	632			632	
令和8年度から 令和9年度まで	1,226			1,226	

令和8年度千歳市水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,263,586		
(2)	他会計負担金	13,427		
(3)	その他営業収益	<u>201,139</u>	2,478,152	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,011,026		
(2)	配水及び給水費	382,968		
(3)	給水設備費	48,701		
(4)	簡易水道費	19,769		
(5)	業務費	161,630		
(6)	総係費	127,635		
(7)	減価償却費	674,607		
(8)	資産減耗費	<u>54,633</u>	<u>2,480,969</u>	
	営業損失			2,817
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	100		
(2)	他会計補助金	30,229		
(3)	長期前受金戻入	171,644		
(4)	雑収益	<u>33,871</u>	235,844	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	87,508		
(2)	雑支出	<u>33,183</u>	<u>120,691</u>	<u>115,153</u>
	経常利益			112,336
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,010	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,991</u>
	当年度純利益			110,345
	前年度繰越利益剰余金			<u>66,125</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>176,470</u></u>

令和8年度千歳市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		540,753	
イ	建物	2,741,222		
	減価償却累計額	<u>△ 1,275,079</u>	1,466,143	
ウ	構築物	27,209,835		
	減価償却累計額	<u>△ 13,561,026</u>	13,648,809	
エ	機械及び装置	6,858,503		
	減価償却累計額	<u>△ 4,884,132</u>	1,974,371	
オ	車両及び運搬具	7,950		
	減価償却累計額	<u>△ 7,553</u>	397	
カ	工具器具及び備品	202,542		
	減価償却累計額	<u>△ 154,144</u>	48,398	
キ	簡易水道施設	448,107		
	減価償却累計額	<u>△ 302,881</u>	145,226	
ク	建設仮勘定		<u>268,862</u>	
	有形固定資産合計			18,092,959
(2)	無形固定資産			
ア	電話加入権		<u>838</u>	
	無形固定資産合計			838
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		764	
イ	破産更生債権等		3,691	
	貸倒引当金		<u>△ 3,691</u>	
	投資その他の資産合計			<u>764</u>
	固定資産合計			<u>18,094,561</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,433,369
(2)	未収金		434,025	
	貸倒引当金		<u>△ 1,322</u>	432,703
(3)	貯蔵品			68,488
(4)	その他流動資産			<u>200</u>
	流動資産合計			<u>1,934,760</u>
	資産合計			<u><u>20,029,321</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,882,285</u>		
	企業債合計		7,882,285	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	214,134		
イ	修繕引当金	<u>292,598</u>		
	引当金合計		<u>506,732</u>	
	固定負債合計			8,389,017
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>456,077</u>		
	企業債合計		456,077	
(2)	未払金		576,747	
(3)	前受金		48,935	
(4)	預り金		30,573	
(5)	引当金			
ア	賞与引当金	17,568		
イ	法定福利費引当金	<u>3,502</u>		
	引当金合計		21,070	
(6)	その他流動負債		<u>200</u>	
	流動負債合計			1,133,602
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	920,774		
	収益化累計額	<u>△ 338,329</u>	582,445	
イ	工事負担金	5,102,166		
	収益化累計額	<u>△ 3,523,617</u>	1,578,549	
ウ	補助金	3,176,011		
	収益化累計額	<u>△ 1,658,453</u>	1,517,558	
エ	他会計負担金	41,320		
	収益化累計額	<u>△ 1,925</u>	39,395	
	長期前受金合計		<u>3,717,947</u>	
	繰延収益合計			<u>3,717,947</u>
	負債合計			13,240,566

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
ア	固有資本金	23,153		
イ	繰入資本金	633,839		
ウ	組入資本金	<u>5,396,342</u>		
	資本金合計		<u>6,053,334</u>	
	資本金合計			6,053,334
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	218,071		
イ	工事負担金	48,593		
ウ	分担金	35,000		
エ	補助金	<u>257,287</u>		
	資本剰余金合計		558,951	
(2)	利益剰余金			
ア	当年度未処分利益剰余金	<u>176,470</u>		
	利益剰余金合計		<u>176,470</u>	
	剰余金合計			<u>735,421</u>
	資本合計			<u>6,788,755</u>
	負債資本合計			<u><u>20,029,321</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア)減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

(イ)主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年
簡易水道施設	8年～60年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,339,476千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

千歳市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	支笏湖温泉地区以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	支笏湖温泉地区において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	2,465,157	12,995	2,478,152
営業費用	2,453,722	27,247	2,480,969
営業損益	11,435	△ 14,252	△ 2,817
経常損益	112,401	△ 65	112,336
セグメント資産	19,866,384	162,937	20,029,321
セグメント負債	13,217,828	22,738	13,240,566
その他の項目			
一般会計繰入金	83,289	14,342	97,631
減価償却費	667,129	7,478	674,607
特別利益	19	0	19
特別損失	1,010	0	1,010
有形固定資産の増加額	1,879,113	7,486	1,886,599

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金6,119千円を使用する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金17,348千円と法定福利費引当金3,453千円を使用する。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,705千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和7年度千歳市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,062,047		
(2)	他会計負担金	12,397		
(3)	その他営業収益	<u>193,085</u>	2,267,529	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	951,839		
(2)	配水及び給水費	371,132		
(3)	給水設備費	49,948		
(4)	簡易水道費	22,156		
(5)	業務費	149,442		
(6)	総係費	93,731		
(7)	減価償却費	682,888		
(8)	資産減耗費	<u>25,035</u>	<u>2,346,171</u>	
	営業損失			78,642
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	39,183		
(3)	長期前受金戻入	174,754		
(4)	雑収益	<u>30,463</u>	244,410	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	94,743		
(2)	雑支出	<u>25,675</u>	<u>120,418</u>	<u>123,992</u>
	経常利益			45,350
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,010	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,991</u>
	当年度純利益			43,359
	前年度繰越利益剰余金			<u>22,766</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>66,125</u></u>

令和7年度千歳市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		540,753	
イ	建物	2,008,261		
	減価償却累計額	<u>△ 1,241,482</u>	766,779	
ウ	構築物	26,717,013		
	減価償却累計額	<u>△ 13,049,578</u>	13,667,435	
エ	機械及び装置	6,437,373		
	減価償却累計額	<u>△ 4,866,875</u>	1,570,498	
オ	車両及び運搬具	7,950		
	減価償却累計額	<u>△ 7,553</u>	397	
カ	工具器具及び備品	185,355		
	減価償却累計額	<u>△ 148,837</u>	36,518	
キ	簡易水道施設	440,621		
	減価償却累計額	<u>△ 295,403</u>	145,218	
ク	建設仮勘定		<u>203,526</u>	
	有形固定資産合計			16,931,124
(2)	無形固定資産			
ア	電話加入権		<u>838</u>	
	無形固定資産合計			838
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		764	
イ	破産更生債権等		3,390	
	貸倒引当金		<u>△ 3,390</u>	
	投資その他の資産合計			<u>764</u>
	固定資産合計			<u>16,932,726</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,314,638
(2)	未収金		368,229	
	貸倒引当金		<u>△ 753</u>	367,476
(3)	貯蔵品			46,616
(4)	その他流動資産			<u>200</u>
	流動資産合計			<u>1,728,930</u>
	資産合計			<u><u>18,661,656</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,000,162</u>		
	企業債合計		7,000,162	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	207,896		
イ	修繕引当金	<u>292,598</u>		
	引当金合計		<u>500,494</u>	
	固定負債合計			7,500,656
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>489,974</u>		
	企業債合計		489,974	
(2)	未払金		515,900	
(3)	前受金		48,935	
(4)	預り金		30,573	
(5)	引当金			
ア	賞与引当金	17,348		
イ	法定福利費引当金	<u>3,453</u>		
	引当金合計		20,801	
(6)	その他流動負債		<u>200</u>	
	流動負債合計			1,106,383
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	922,733		
	収益化累計額	<u>△ 320,806</u>	601,927	
イ	工事負担金	4,979,006		
	収益化累計額	<u>△ 3,438,716</u>	1,540,290	
ウ	補助金	2,854,442		
	収益化累計額	<u>△ 1,606,867</u>	1,247,575	
エ	他会計負担金	41,320		
	収益化累計額	<u>△ 930</u>	<u>40,390</u>	
	長期前受金合計		<u>3,430,182</u>	
	繰延収益合計			<u>3,430,182</u>
	負債合計			12,037,221

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
ア	固有資本金	23,153		
イ	繰入資本金	579,864		
ウ	組入資本金	<u>5,284,742</u>		
	資本金合計		<u>5,887,759</u>	
	資本金合計			5,887,759
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	218,071		
イ	工事負担金	48,593		
ウ	分担金	35,000		
エ	補助金	<u>257,287</u>		
	資本剰余金合計		558,951	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	111,600		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>66,125</u>		
	利益剰余金合計		<u>177,725</u>	
	剰余金合計			<u>736,676</u>
	資本合計			<u>6,624,435</u>
	負債資本合計			<u><u>18,661,656</u></u>

注記（令和7年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア)減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

(イ)主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年
簡易水道施設	8年～60年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、受贈により取得すると見込まれる資産の額は、26,108千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,393,450千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

千歳市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	支笏湖温泉地区以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	支笏湖温泉地区において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	2,252,850	14,679	2,267,529
営業費用	2,313,892	32,279	2,346,171
営業損益	△ 61,042	△ 17,600	△ 78,642
経常損益	45,330	20	45,350
セグメント資産	18,495,758	165,898	18,661,656
セグメント負債	12,003,954	33,267	12,037,221
その他の項目			
一般会計繰入金	47,564	17,707	65,271
減価償却費	672,765	10,123	682,888
特別利益	19	0	19
特別損失	1,010	0	1,010
有形固定資産の増加額	1,248,759	0	1,248,759

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金6,556千円を使用する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金12,752千円と法定福利費引当金2,416千円を使用する。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,705千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和8年度千歳市水道事業

収益的収入
収

款	令和8年度			比較	
	予定額				
	項	目	当初予定額		
1	水道事業収益		2,955,295	2,733,014	222,281
	1	営業収益	2,718,723	2,487,935	230,788
		1 給水収益	2,489,945	2,268,251	221,694
		2 他会計負担金	13,427	12,397	1,030
		3 その他営業収益	215,351	207,287	8,064

会計予算実施計画明細書

及び支出
入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	2,476,723	年間有収水量 14,673,004 m ³
2 簡易水道料金	13,222	年間有収水量 70,373 m ³
1 一般会計負担金	13,427	一般会計負担金 13,427 消火栓維持管理 11,190 児童手当 2,237
1 その他営業収益	156,559	下水道事業会計負担金 156,559 下水道使用料徴収経費 138,049 水道局庁舎管理費等 17,597 排水設備台帳管理費 708 退職手当相当分 205
2 手数料	58,792	設計審査・工事検査手数料 58,792 給水装置検査 新設 1,686件 改造 52件 廃止 212件 臨時等 324件

款			令和8年度	令和7年度	比 較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
	2	營 業 外 収 益	236,552	245,059	△ 8,507
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	10	90
		2 他 会 計 補 助 金	30,229	39,183	△ 8,954
		3 長 期 前 受 金 戻 入	171,644	174,754	△ 3,110
		4 雑 収 益	34,579	31,112	3,467
	3	特 別 利 益	20	20	0
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0

節		金額	説明
区分			
1 預 金 利 息	100	預金利息	
1 一 般 会 計 補 助 金	30,229	一般会計補助金	30,229
		中央・泉郷地区水道施設起債利子	655
		東千歳地区水道施設起債利子	1,700
		美々地区外水道整備事業起債利子	12,911
		簡易水道維持管理	14,342
		水道料金軽減措置	621
1 長 期 前 受 金 戻 入	171,644	減価償却に伴う長期前受金の収益化	
1 不 用 品 売 却 収 益	9,612	廃棄メーター等売却収入	
2 雑 収 益	24,967	移設補償等収入	
1 固 定 資 産 売 却 益	10		
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10		

支

款				
	項	令和8年度 予 定 額	令和7年度 当初予定額	比 較
	目			
1	水道事業費	2,765,902	2,628,628	137,274
	1 営業費用	2,627,424	2,480,154	147,270
	1 原水及び浄水費	1,111,136	1,046,058	65,078
	2 配水及び給水費	403,897	390,454	13,443

出

(単位：千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 給 料	4,813	取水、導水及び浄水施設等の	1,111,136
2 手 当	2,369	維持管理経費	
3 賞与引当金繰入額	676	職員給与費（1人）	9,667
6 法定福利費	1,671	浄水場運転監視等委託料	65,559
7 法定福利費 引当金繰入額	138	浄水施設機械警備委託料	594
		浄水施設管理業務委託料	53,370
11 旅 費	296	水質検査業務委託料	25,318
13 備 消 品 費	693	浄水発生土処分等委託料	2,019
14 燃 料 費	564	その他委託料	374
15 光 熱 水 費	25	浄水施設修繕費	83,112
17 通 信 運 搬 費	489	浄水施設動力費	75,788
19 委 託 料	147,234	ポリ塩化アルミニウム等薬品費	33,059
20 手 数 料	2	内別川堆積汚泥浚渫工事請負費	60,610
21 賃 借 料	417	石狩東部広域水道企業団受水費	698,824
22 修 繕 費	83,112	受水費内訳	
26 動 力 費	75,788	系統 区分	水量 (m ³ /日) 金額 (千円)
27 薬 品 費	33,059	漁川系 基本水量分	2,532 63,029
29 工 事 請 負 費	60,610	使用水量分	4,000 14,454
35 負 担 金	77	千歳川系 基本水量分	11,900 554,231
37 受 水 費	698,824	使用水量分	8,797 67,110
38 保 険 料	279	その他経費	2,842
1 給 料	17,342	配水施設、メーター器等の	403,897
2 手 当	11,106	維持管理経費	
3 賞与引当金繰入額	2,246	職員給与費（4人）	37,658
6 法定福利費	6,511	配水施設機械警備委託料	2,561
7 法定福利費 引当金繰入額	453	水道修繕受付待機委託料	5,533
		水道GIS等保守委託料	3,449

款				令和8年度	令和7年度	比 較
	項			予 定 額	当初予定額	
		目				
		3	給 水 設 備 費	48,887	50,091	△ 1,204

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
11 旅 費	306	配水施設管理業務委託料	13,402
13 備 消 品 費	1,994	仕切弁・空気弁等点検委託料	8,459
14 燃 料 費	331	水道メーター検定満期取替等経費	259,607
17 通 信 運 搬 費	1,769	配水施設修繕費	12,102
19 委 託 料	33,404	配水管等修繕費	40,812
20 手 数 料	4	スマートメーター検針費用	14
21 賃 借 料	1,179	配水施設動力費	10,145
22 修 繕 費	312,521	災害応急対策用品購入費	3,304
26 動 力 費	10,145	その他経費	6,851
28 材 料 費	4,200		
30 租 税 公 課	35		
35 負 担 金	220		
38 保 險 料	131		
1 給 料	24,326	給水管等の管理関係経費	48,887
2 手 当	11,148	職員給与費（6人）	44,073
3 賞与引当金繰入額	3,162	会計年度任用職員費（1人）	3,196
6 法 定 福 利 費	8,003	その他経費	1,618
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	630		
11 旅 費	453		
13 備 消 品 費	412		
14 燃 料 費	96		
16 印 刷 製 本 費	73		
20 手 数 料	3		
21 賃 借 料	410		
35 負 担 金	140		
38 保 險 料	31		

款			令和8年度	令和7年度	比 較
	項		予 定 額	当初予定額	
		目			
		4 簡 易 水 道 費	20,906	23,558	△ 2,652
		5 業 務 費	177,071	164,385	12,686

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 給 料	3,590	簡易水道施設の維持管理経費	20,906
2 手 当	2,289	職員給与費（1人）	7,634
3 賞与引当金繰入額	491	支笏湖配水池運転監視等委託料	2,028
6 法定福利費	1,168	簡易水道施設機械警備委託料	350
7 法定福利費 引当金繰入額	96	簡易水道施設管理業務委託料	649
		水質検査業務委託料	1,329
11 旅 費	3	水道料金徴収等業務委託料	1,174
13 備 消 品 費	5	水道料金等システム保守委託料	31
14 燃 料 費	78	仕切弁・空気弁等点検委託料	17
15 光 熱 水 費	12	水道メーター検定満期等取替経費	1,866
17 通 信 運 搬 費	739	配水管等修繕費	1,078
19 委 託 料	5,578	簡易水道施設修繕費	1,837
22 修 繕 費	4,781	簡易水道施設動力費	1,523
26 動 力 費	1,523	その他経費	1,390
27 薬 品 費	537		
35 負 担 金	4		
38 保 険 料	12		
1 給 料	3,112	検針、料金徴収事務の経費	177,071
2 手 当	2,796	職員給与費（1人）	7,553
3 賞与引当金繰入額	407	納入通知書等送付郵便料	20,906
6 法定福利費	1,158	水道料金徴収等業務委託料	118,736
7 法定福利費 引当金繰入額	80	水道料金等システム保守委託料	2,971
		水道料金等取扱手数料	25,280
13 備 消 品 費	54	スマートメーター検針費用	719
17 通 信 運 搬 費	22,358	その他経費	906
19 委 託 料	121,707		
20 手 数 料	25,280		
21 賃 借 料	119		

款			令和8年度	令和7年度	比較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
		6 総 係 費	131,789	97,685	34,104

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 給 料	30,518	事業運営全般の関係経費	131,789
2 手 当	15,487	職員給与費（6人）	74,604
3 賞与引当金繰入額	4,110	庁舎管理費	30,232
5 報 酬	86	財務管理費	4,777
6 法定福利費	11,093	車両管理費	505
7 法定福利費 引当金繰入額	833	経営審議会経費	94
		水道事業PR事業	238
8 退職給付費	12,563	名水ふれあい公園維持管理費	8,167
9 報 償 費	10	職員健康管理事業費	642
11 旅 費	695	システム管理負担金	7,728
12 被 服 費	1,772	災害対応対策備品費	215
13 備 消 品 費	2,547	その他経費	4,587
14 燃 料 費	385		
15 光 熱 水 費	5,089		
16 印 刷 製 本 費	1,903		
17 通 信 運 搬 費	2,487		
19 委 託 料	26,634		
20 手 数 料	318		
21 賃 借 料	413		
22 修 繕 費	1,850		
33 厚 生 費	761		
35 負 担 金	8,968		
38 保 険 料	617		
39 交 際 費	75		
40 貸倒引当金繰入額	2,575		

款			令和8年度	令和7年度	比 較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
		7 減 価 償 却 費	674,607	682,888	△ 8,281
		8 資 産 減 耗 費	59,131	25,035	34,096
	2	営 業 外 費 用	136,468	146,464	△ 9,996
		1 支 払 利 息	87,508	94,743	△ 7,235
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	30,100	△ 10,100
		3 雑 支 出	28,960	21,621	7,339
	3	特 別 損 失	1,010	1,010	0
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	10	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	0
	4	予 備 費	1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
51 建物減価償却費	33,597	固定資産の減価償却費
52 構築物減価償却費	537,219	
53 機械及び装置 減価償却費	85,370	
55 工具器具備品 減価償却費	10,943	
56 簡易水道施設 減価償却費	7,478	
1 固定資産除却費	59,131	固定資産の除却費
1 企業債利息	82,995	企業債利息等
2 一時借入金利息	4,513	
1 消費税及び 地方消費税	20,000	
1 雑支出	28,960	移設関連経費等
1 固定資産売却損	10	
1 過年度損益修正損	1,000	
1 予備費	1,000	

資 本 の 収 入
収

款			令和8年度 予 定 額	令和7年度 当初予定額	比 較
	項				
		目			
1	資 本 の 収 入		1,895,565	520,893	1,374,672
	1	企 業 債	1,338,200	373,000	965,200
		1 企 業 債	1,338,200	373,000	965,200
	2	補 助 金	342,352	71,791	270,561
		1 国 庫 補 助 金	342,352	71,791	270,561
	3	工 事 負 担 金	149,198	37,584	111,614
		1 工 事 負 担 金	149,198	37,584	111,614
	4	施 設 補 償 金	11,830	24,817	△ 12,987
		1 施 設 補 償 金	11,830	24,817	△ 12,987
	5	他 会 計 出 資 金	53,975	13,691	40,284
		1 他 会 計 出 資 金	53,975	13,691	40,284
	6	固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	1,338,200	増補改良事業及び施設建設事業に充当する企業債 増補改良事業 262,600 施設建設事業 1,075,600
1 国 庫 補 助 金	342,352	増補改良事業等に充当する国庫補助金 増補改良事業 89,941 施設建設事業 241,716 管路台帳システム整備事業 10,695
1 工 事 負 担 金	149,198	消火栓工事等に伴う負担金 消火栓工事に伴う負担金 98,727 柏台地区基本設計業務に伴う負担金 50,471
1 施 設 補 償 金	11,830	下水道工事等に伴う移設補償金
1 一 般 会 計 出 資 金	53,975	一般会計出資金 53,975 中央・泉郷地区水道施設起債元金 2,993 東千歳地区水道施設起債元金 14,146 美々地区外水道整備事業起債元金 36,836
1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支

款	項	目	令和8年度	令和7年度	比較
			予 定 額	当初予定額	
1	資 本 的 支 出		2,505,578	1,324,846	1,180,732
	1	建 設 改 良 費	1,945,984	824,357	1,121,627
		1 事 務 費	102,941	98,215	4,726
		2 増 補 改 良 費	578,641	596,782	△ 18,141

出

(単位：千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 給 料	47,324	事務費	102,941
2 手 当	33,568	職員給与費 (12人)	95,034
6 法 定 福 利 費	17,321	会計年度任用職員費 (1人)	3,179
11 旅 費	1,407	その他経費	4,728
13 備 消 品 費	748		
14 燃 料 費	323		
16 印 刷 製 本 費	410		
17 通 信 運 搬 費	10		
20 手 数 料	4		
21 賃 借 料	1,061		
35 負 担 金	707		
38 保 險 料	58		
19 委 託 料	73,568	水道管路整備事業に要する経費	578,641
29 工 事 請 負 費	497,022	市内配水管測量調査委託	9,790
34 補 償 金	8,051	市内配水管実施設計委託	15,917
		柏台地区基本設計業務委託	47,861
		重要給水施設配水管整備工事	287,441
		L=1,187m φ75~250mm	
		水道管更新工事	68,640
		L=275m φ50~150mm	
		舗装復旧工事	10,000
		消火栓更新工事 (28基)	47,256
		美々地区消火栓設置工事 (2基)	46,365
		L=273m φ200mm	
		その他配水管整備事業	25,000
		支障物件移転補償	8,051
		祝梅川築堤工事に伴う水道管移設工事	12,320

款			令和8年度	令和7年度	比較
	項		予 定 額	当初予定額	
		目			
		3 施 設 建 設 費	1,256,672	129,360	1,127,312
		4 簡 易 水 道 施 設 費	7,730	0	7,730
		2 資 産 購 入 費	69,620	28,225	41,395
		1 資 産 購 入 費	69,620	28,225	41,395
		3 企 業 債 償 還 金	489,974	472,264	17,710
		1 企 業 債 償 還 金	489,974	472,264	17,710

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
19 委 託 料	34,198	水道管路以外の施設整備事業に要する経費	1,256,672
20 手 数 料	110	蘭越浄水場ろ過設備増設事業施工監理等	34,198
29 工 事 請 負 費	1,222,364	業務委託	
		蘭越浄水場ろ過設備増設確認申請手数料	110
		蘭越浄水場ろ過設備増設工事	1,015,616
		蘭越浄水場外機械・電気設備更新工事	206,748
29 工 事 請 負 費	7,730	簡易水道施設整備事業に要する経費	7,730
		簡易水道設備更新工事	7,730
1 量 水 器 費	43,955	水道メーター購入経費等	69,620
2 備 品 購 入 費	25,665	水道メーター 2,234台	43,805
		スマートメーター 10台	150
		I O 端末整備更新	1,941
		水道料金システム機器更新	2,332
		管路台帳システム整備	21,392
1 企 業 債 償 還 金	489,974	企業債償還元金	

Ⅱ 下水道事業会計

令和 8 年度

千歳市下水道事業会計予算

令和8年度千歳市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度千歳市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	排水戸数	48,817 戸
イ	年間総処理水量	23,861,000 m ³
ウ	1日平均処理水量	65,373 m ³

(2) 個別排水処理施設事業

ア	設置戸数	321 戸
---	------	-------

(3) 建設改良事業

ア	公共下水道整備費	1,892,606 千円
イ	個別排水処理施設整備費	43,733 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,069,322 千円
第1項 営業収益		2,972,831 千円
第2項 営業外収益		1,096,471 千円
第3項 特別利益		20 千円
	支	出
第1款 下水道事業費		4,051,988 千円
第1項 営業費用		3,794,525 千円
第2項 営業外費用		255,843 千円
第3項 特別損失		620 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,065,367千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額126,747千円、減債積立金114,800千円、建設改良積立金500,000千円、過年度分損益勘定留保資金323,820千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,443,058 千円
第1項 企業債	1,001,000 千円
第2項 国庫補助金	392,174 千円
第3項 道補助金	678 千円
第4項 分担金及び負担金	15,041 千円
第5項 他会計出資金	26,139 千円
第6項 他会計負担金	4,416 千円
第7項 水洗化貸付事業収入	3,600 千円
第8項 固定資産売却代金	10 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,508,425 千円
第1項 建設改良費	1,936,339 千円
第2項 資産購入費	7,966 千円
第3項 企業債償還金	543,026 千円
第4項 水洗化貸付事業費	3,600 千円
第5項 返還金	17,494 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
浄化センター機械設備等増設事業	令和9年度まで	3,766,000 千円
公用車賃貸借契約 (3台)	令和9年度から令和14年度まで	5,907 千円
令和8年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する融資事務委託料	令和9年度から令和13年度まで	58 千円
令和8年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和9年度から令和13年度まで	各金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 1,001,000	証書借入	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度の翌年度から据置期間を含め40年以内に借入先が定める償還年次表により償還する。ただし、企業財政その他の都合により償還年限の変更、繰上償還又は低利債に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 221,055 千円 |
| (2) 交際費 | 75 千円 |

(他会計からの繰入金)

第10条 一般会計からこの会計へ繰り入れする金額は、次のとおりと定める。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 雨水処理 | 979,798 千円 |
| (2) 水質規制 | 8,878 千円 |
| (3) 排水設備管理 | 4,320 千円 |
| (4) 不明水処理 | 4,751 千円 |
| (5) 貸付事業 | 28 千円 |
| (6) 起債(特例措置分等)元利 | 5,265 千円 |
| (7) 下水道使用料軽減措置 | 10,800 千円 |
| (8) 個別排水処理施設事業 | 53,318 千円 |
| (9) 分流式下水道等 | 10,652 千円 |
| (10) 児童手当 | 3,558 千円 |
| (11) 退職手当相当分 | 6,878 千円 |
| (12) 処理場統合事業 | 25,596 千円 |
| (13) 美々地区下水道整備事業 | 26,877 千円 |
| (14) 大規模下水道管路特別重点調査事業 | 194 千円 |

令和8年3月2日提出

千歳市長 横田 隆 一

令和 8 年度

千歳市下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度千歳市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			4,069,322	
	1 営業収益		2,972,831	
		1 下水道使用料	1,946,728	下水道使用料
		2 他会計負担金	1,018,951	一般会計負担金
	3 その他営業収益	7,152	し尿処理施設管理費負担金 浄化槽維持管理負担金等	
	2 営業外収益		1,096,471	
		1 受取利息及び配当金	109	預金利息等
		2 他会計負担金	849	一般会計負担金
		3 他会計補助金	90,558	一般会計補助金
		4 道補助金	62	支笏湖特環事業起債利息に充当する道補助金
		5 長期前受金戻入	1,004,217	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		6 雑収益	676	台帳複写料等収入
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
2 過年度損益修正益		10		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費			4,051,988	
	1 営業費用		3,794,525	
		1 管渠費	459,517	下水道管等の維持管理経費
		2 ポンプ場費	94,680	中継ポンプ場等の維持管理経費
		3 浄化センター費	619,542	浄化センターの維持管理経費
		4 スラッジセンター費	586,184	スラッジセンターの維持管理経費
		5 個別排水処理施設費	67,246	合併処理浄化槽の維持管理経費
		6 排水設備管理費	8,653	排水設備の監督に要する経費等
		7 業務費	137,358	使用料徴収事務の経費等
		8 総係費	65,200	事業運営全般の関係経費
		9 減価償却費	1,745,913	固定資産の減価償却費
	10 資産減耗費	10,232	固定資産の除却費	
	2 営業外費用		255,843	
		1 支払利息	225,580	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	30,000	
	3 雑支出	263		
	3 特別損失		620	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	610	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,443,058	
	1 企 業 債		1,001,000	
		1 企 業 債	1,001,000	公共下水道整備及び個別排水処理施設整備に充当する企業債
	2 国 庫 補 助 金		392,174	
		1 国 庫 補 助 金	392,174	公共下水道整備及び有形固定資産取得に充当する国庫補助金
	3 道 補 助 金		678	
		1 道 補 助 金	678	支笏湖特環事業起債元金に充当する道補助金
	4 分担金及び負担金		15,041	
		1 分 担 金	2,764	個別排水処理施設受益者分担金
		2 負 担 金	12,277	下水道受益者負担金
	5 他 会 計 出 資 金		26,139	
		1 他 会 計 出 資 金	26,139	一般会計出資金
	6 他 会 計 負 担 金		4,416	
		1 他 会 計 負 担 金	4,416	一般会計負担金
	7 水洗化貸付事業収入		3,600	
		1 貸 付 金 収 入	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る預託金の返還収入
	8 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,508,425	
	1 建 設 改 良 費		1,936,339	
		1 公共下水道整備費	1,892,606	公共下水道処理区域の下水道管等の整備に要する経費
		2 個別排水処理施設整備費	43,733	浄化槽整備計画区域の合併処理浄化槽の整備等に要する経費
	2 資 産 購 入 費		7,966	
		1 有形固定資産取得費	7,966	備品購入費
	3 企 業 債 償 還 金		543,026	
		1 企 業 債 償 還 金	543,026	企業債償還元金
	4 水洗化貸付事業費		3,600	
		1 貸 付 金	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る金融機関への預託金
	5 返 還 金		17,494	
		1 返 還 金	17,494	前年度以前の資本的収入の過納等に伴う払戻金等

令和8年度千歳市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	11,296
減価償却費	1,745,913
固定資産除却費	10,232
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,828
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 318
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 57
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 23
長期前受金戻入額	△ 1,004,217
受取利息及び受取配当金	△ 109
支払利息	225,580
有形固定資産売却損益（△は益）	10
未収金の増減額（△は増加）	302,449
破産更生債権等の増減額（△は増加）	103
未払金の増減額（△は減少）	<u>76,897</u>
小計	1,364,928
利息及び配当金の受取額	109
利息の支払額	<u>△ 225,580</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,139,457

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,780,480
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	370,967
国庫補助金等の返還による支出	△ 17,494
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,274
預託金の返還による収入	3,600
預託金の支出	<u>△ 3,600</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,422,723

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,001,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 543,026
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（出資）	<u>26,139</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,113

資金増加額（△は資金減少額）	200,847
資金期首残高	<u>2,834,550</u>
資金期末残高	3,035,397

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和8年度	0	(2) 23	0	95,892	88,475	184,367	36,688	221,055
令和7年度	0	(2) 24	0	97,437	76,284	173,721	36,180	209,901
比 較	0	(0) △1	0	△ 1,545	12,191	10,646	508	11,154

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和8年度	4,548	1,492	2,526	1,939	12	10,883
令和7年度	4,290	1,492	2,118	1,687	12	11,148
比 較	258	0	408	252	0	△ 265

区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和8年度	24	40,608	2,509	4,170	19,764	88,475
令和7年度	24	38,824	2,697	4,380	9,612	76,284
比 較	0	1,784	△ 188	△ 210	10,152	12,191

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和8年度	0	(0) 23	0	91,863	86,772	178,635	35,601	214,236
令和7年度	0	(0) 24	0	93,630	74,608	168,238	35,163	203,401
比 較	0	(0) △1	0	△ 1,767	12,164	10,397	438	10,835

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和8年度	4,548	1,492	2,526	1,707	12	10,883
令和7年度	4,290	1,492	2,118	1,445	12	11,148
比 較	258	0	408	262	0	△ 265
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和8年度	24	39,137	2,509	4,170	19,764	86,772
令和7年度	24	37,390	2,697	4,380	9,612	74,608
比 較	0	1,747	△ 188	△ 210	10,152	12,164

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の基礎となったものを記載する。

2 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和8年度	0	(2) 0	0	4,029	1,703	5,732	1,087	6,819
令和7年度	0	(2) 0	0	3,807	1,676	5,483	1,017	6,500
比 較	0	(0) 0	0	222	27	249	70	319

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和8年度	0	0	0	232	0	0
令和7年度	0	0	0	242	0	0
比 較	0	0	0	△ 10	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和8年度	0	1,471	0	0	0	1,703
令和7年度	0	1,434	0	0	0	1,676
比 較	0	37	0	0	0	27

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の基礎となったものを記載する。

2 職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△1,545	給与改定に伴う増減分	2,285		給与改定の状況 給与改定率 3.3% 給与改定の時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	761		平均昇給率 1.1%
		その他の増減分	△4,591	新陳代謝、職員数の変動及びその他の調整に係る増減分 △4,591	職員数の異動状況 ※特別職を除く (職員数) 令和7年度予算 24人(0人) 令和7年4月1日現在 (令和7年4月1日採用を含む) 24人(0人) (令和7年度の異動) (採用) 0人(0人) (退職) 0人(0人)※見込 (異動) 0人(0人) (令和8年度の異動見込) (採用) 0人(0人) (異動) △1人(0人) 令和8年度予算 23人(0人)
手当	12,191	制度改正に伴う増減分	1,045	扶養手当 72 通勤手当 660 期末勤勉手当 313	支給額改正に伴う増 支給額改正に伴う増 支給率改正等に伴う増
		その他の増減分	11,146	その他増減分 11,146	

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職員 (行政表)	備 考
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	321,692
	平均給与月額(円)	407,486
	平均年齢(歳)	40歳5月
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	329,108
	平均給与月額(円)	439,138
	平均年齢(歳)	42歳10月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	200,300	200,300	
短 大 卒	216,500	216,500	
大 学 卒	232,000	232,000	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年10月1日 現在	1 級		
	2 級	4	16.7
	3 級	11	45.7
	4 級	7	29.2
	5 級	1	4.2
	6 級		
	7 級	1	4.2
	計	24	100.0
令和6年10月1日 現在	1 級		
	2 級	2	7.4
	3 級	13	48.2
	4 級	9	33.3
	5 級	1	3.7
	6 級	1	3.7
	7 級	1	3.7
	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
8 年 度	職 員 数 (A) (人)		23
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		23
	号 給 数 別 内 訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	7
		6号給 (人)	1
	7号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
7 年 度	職 員 数 (A) (人)		24
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		24
	号 給 数 別 内 訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	8
		6号給 (人)	2
	7号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (7年10月1日現在)	13.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	300	
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業従事手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
8 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
7 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度 8 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	調整率 83.7/100
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	調整率 83.7/100

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和 7 年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
公用車賃貸借契約（2台）	5,403	令和5年度から 令和7年度まで	2,435
美々地区外下水道整備事業	7,090,000	令和6年度から 令和7年度まで	1,816,922
浄化センター場内ポンプ場設備増設事業	672,100	令和7年度まで	0
美々汚水中継ポンプ場整備事業	2,106,000	令和7年度まで	401,000
浄化センター機械等設備更新事業	500,770	—	—
浄化センター貯留槽新設事業	700,000	—	—
公用車賃貸借契約（3台）	1,114	—	—
千歳市下水道処理施設維持管理業務委託契約	3,311,311	—	—
令和7年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する融資事務委託料	58	—	—
令和7年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償		各金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	—

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
令和8年度から 令和9年度まで	1,151			1,151	
令和8年度まで	2,491,621	1,225,000	1,249,000	17,621	
令和8年度まで	672,100	318,539	353,500	61	
令和8年度まで	1,705,000	808,078	896,900	22	
令和8年度まで	500,770	152,924	347,800	46	
令和8年度まで	507,173	186,043	321,100	30	
令和8年度から 令和9年度まで	990			990	
令和8年度から 令和12年度まで	3,311,311			3,311,311	
令和8年度から 令和12年度まで	58			58	
令和8年度から 令和12年度まで	限度額欄に記載した事項による。				

令和8年度千歳市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,769,753		
(2)	他会計負担金	1,018,951		
(3)	その他営業収益	<u>6,526</u>	2,795,230	
2	営業費用			
(1)	管渠費	420,776		
(2)	ポンプ場費	86,081		
(3)	浄化センター費	560,465		
(4)	スラッジセンター費	532,909		
(5)	個別排水処理施設費	61,947		
(6)	排水設備管理費	8,519		
(7)	業務費	124,871		
(8)	総係費	62,793		
(9)	減価償却費	1,745,913		
(10)	資産減耗費	<u>10,232</u>	<u>3,614,506</u>	
	営業損失			819,276
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	109		
(2)	他会計負担金	849		
(3)	他会計補助金	90,558		
(4)	道補助金	62		
(5)	長期前受金戻入	1,004,217		
(6)	雑収益	<u>871</u>	1,096,666	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	225,580		
(2)	雑支出	<u>38,913</u>	<u>264,493</u>	<u>832,173</u>
	経常利益			12,897
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>610</u>	620	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,601</u>
	当年度純利益			11,296
	前年度繰越利益剰余金			<u>69,227</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>80,523</u></u>

令和8年度千歳市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		399,120	
イ	建物	6,171,161		
	減価償却累計額	<u>△ 3,461,320</u>	2,709,841	
ウ	構築物	72,769,992		
	減価償却累計額	<u>△ 36,979,365</u>	35,790,627	
エ	機械及び装置	20,684,810		
	減価償却累計額	<u>△ 13,076,916</u>	7,607,894	
オ	工具器具及び備品	291,149		
	減価償却累計額	<u>△ 162,402</u>	128,747	
カ	建設仮勘定		<u>1,238,343</u>	
	有形固定資産合計			47,874,572

(2) 無形固定資産

ア	電話加入権		<u>1,620</u>	
	無形固定資産合計			1,620

(3) 投資その他の資産

ア	出資金		1,294	
イ	破産更生債権等		3,457	
	貸倒引当金		<u>△ 3,457</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,294</u>

固定資産合計 47,877,486

2 流動資産

(1)	現金預金		3,035,397	
(2)	未収金		286,394	
	貸倒引当金		<u>△ 163</u>	286,231
(3)	その他流動資産			<u>200</u>

流動資産合計 3,321,828

資産合計 51,199,314

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,411,792	
イ	その他の企業債	<u>7,275</u>	
	企業債合計		15,419,067

(2) 引当金

ア	退職給付引当金	182,623	
イ	修繕引当金	<u>155,775</u>	
	引当金合計		<u>338,398</u>
	固定負債合計		15,757,465

4 流動負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	540,339	
イ	その他の企業債	<u>2,425</u>	
	企業債合計		542,764

(2) 未払金

665,810

(3) 預り金

70,149

(4) 引当金

ア	賞与引当金	13,253	
イ	法定福利費引当金	<u>2,636</u>	
	引当金合計		15,889

(5) その他流動負債

200

流動負債合計

1,294,812

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	10,863,079	
	収益化累計額	<u>△ 5,374,575</u>	5,488,504
イ	受益者負担金	2,154,005	
	収益化累計額	<u>△ 1,058,735</u>	1,095,270
ウ	工事負担金	2,495,880	
	収益化累計額	<u>△ 1,328,954</u>	1,166,926
エ	国庫補助金	23,965,863	
	収益化累計額	<u>△ 8,748,489</u>	15,217,374
オ	道補助金	94,237	
	収益化累計額	<u>△ 72,626</u>	21,611
カ	他会計負担金	3,233,861	
	収益化累計額	<u>△ 2,203,142</u>	<u>1,030,719</u>
	長期前受金合計		<u>24,020,404</u>
	繰延収益合計		<u>24,020,404</u>
	負債合計		41,072,681

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア	固有資本金	1,229,216		
イ	繰入資本金	81,099		
ウ	組入資本金	<u>7,569,123</u>		
	資本金合計		<u>8,879,438</u>	
	資本金合計			8,879,438

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	受贈財産評価額	100,337		
イ	受益者負担金	64,791		
ウ	工事負担金	146		
エ	国庫補助金	<u>142,398</u>		
	資本剰余金合計		307,672	

(2) 利益剰余金

ア	利益積立金	659,000		
イ	建設改良積立金	200,000		
ウ	当年度未処分利益剰余金	<u>80,523</u>		
	利益剰余金合計		<u>939,523</u>	
	剰余金合計			<u>1,247,195</u>
	資本合計			<u>10,126,633</u>
	負債資本合計			<u>51,199,314</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は735,519千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

千歳市下水道事業では、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道処理区域において、下水を処理する業務
個別排水処理施設事業	下水道処理区域外において、浄化槽により下水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等
当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	2,771,905	23,325	2,795,230
営業費用	3,538,113	76,393	3,614,506
営業損益	△ 766,208	△ 53,068	△ 819,276
経常損益	12,698	199	12,897
セグメント資産	50,870,876	328,438	51,199,314
セグメント負債	40,812,511	260,170	41,072,681
その他の項目			
一般会計繰入金	1,071,664	69,249	1,140,913
減価償却費	1,731,967	13,946	1,745,913
特別利益	19	0	19
特別損失	610	10	620
有形固定資産の増加額	10,875,094	39,781	10,914,875

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金15,450千円を使用する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金13,454千円と法定福利費引当金2,666千円を使用する。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,207千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和7年度千歳市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,577,592		
(2)	他会計負担金	906,745		
(3)	その他営業収益	<u>6,298</u>	2,490,635	
2	営業費用			
(1)	管渠費	436,562		
(2)	ポンプ場費	53,033		
(3)	浄化センター費	465,232		
(4)	スラッジセンター費	435,162		
(5)	個別排水処理施設費	62,466		
(6)	排水設備管理費	7,513		
(7)	業務費	131,824		
(8)	総係費	45,563		
(9)	減価償却費	1,704,144		
(10)	資産減耗費	<u>6,956</u>	<u>3,348,455</u>	
	営業損失			857,820
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	13		
(2)	他会計負担金	2,262		
(3)	他会計補助金	95,158		
(4)	道補助金	78		
(5)	長期前受金戻入	980,228		
(6)	雑収益	876		
(7)	国庫補助金	<u>9,702</u>	1,088,317	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	147,904		
(2)	雑支出	<u>36,001</u>	<u>183,905</u>	<u>904,412</u>
	経常利益			46,592
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>610</u>	620	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,601</u>
	当年度純利益			44,991
	前年度繰越利益剰余金			<u>24,236</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>69,227</u></u>

令和7年度千歳市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		399,120	
イ	建物	4,760,415		
	減価償却累計額	<u>△ 3,390,773</u>	1,369,642	
ウ	構築物	67,105,552		
	減価償却累計額	<u>△ 35,624,792</u>	31,480,760	
エ	機械及び装置	17,298,103		
	減価償却累計額	<u>△ 12,856,671</u>	4,441,432	
オ	工具器具及び備品	289,282		
	減価償却累計額	<u>△ 151,567</u>	137,715	
カ	建設仮勘定		<u>10,021,444</u>	
	有形固定資産合計			47,850,113

(2) 無形固定資産

ア	電話加入権		<u>1,620</u>	
	無形固定資産合計			1,620

(3) 投資その他の資産

ア	出資金		1,294	
イ	破産更生債権等		3,560	
	貸倒引当金		<u>△ 3,560</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,294</u>

固定資産合計 47,853,027

2 流動資産

(1)	現金預金		2,834,550	
(2)	未収金		588,843	
	貸倒引当金		<u>△ 83</u>	588,760
(3)	その他流動資産			<u>200</u>

流動資産合計 3,423,510

資産合計 51,276,537

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,951,131	
イ	その他の企業債	<u>9,700</u>	
	企業債合計		14,960,831

(2) 引当金

ア	退職給付引当金	185,451	
イ	修繕引当金	<u>155,775</u>	
	引当金合計		<u>341,226</u>
	固定負債合計		15,302,057

4 流動負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>543,026</u>	
	企業債合計		543,026

(2) 未払金

588,913

(3) 預り金

70,149

(4) 引当金

ア	賞与引当金	13,454	
イ	法定福利費引当金	<u>2,666</u>	
	引当金合計		16,120

(5) その他流動負債

200

流動負債合計

1,218,408

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	10,863,079	
	収益化累計額	<u>△ 5,149,190</u>	5,713,889
イ	受益者負担金	2,156,669	
	収益化累計額	<u>△ 1,008,525</u>	1,148,144
ウ	工事負担金	2,495,880	
	収益化累計額	<u>△ 1,279,755</u>	1,216,125
エ	国庫補助金	23,664,528	
	収益化累計額	<u>△ 8,178,732</u>	15,485,796
オ	道補助金	93,559	
	収益化累計額	<u>△ 70,695</u>	22,864
カ	他会計負担金	3,229,587	
	収益化累計額	<u>△ 2,149,531</u>	1,080,056
	長期前受金合計		<u>24,666,874</u>

繰延収益合計

24,666,874

負債合計

41,187,339

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア	固有資本金	1,229,216		
イ	繰入資本金	54,960		
ウ	組入資本金	<u>6,954,323</u>		
	資本金合計		<u>8,238,499</u>	
	資本金合計			8,238,499

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	受贈財産評価額	100,337		
イ	受益者負担金	64,791		
ウ	工事負担金	146		
エ	国庫補助金	<u>142,398</u>		
	資本剰余金合計		307,672	

(2) 利益剰余金

ア	減債積立金	114,800		
イ	利益積立金	659,000		
ウ	建設改良積立金	700,000		
エ	当年度未処分利益剰余金	<u>69,227</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,543,027</u>	
	剰余金合計			<u>1,850,699</u>
	資本合計			<u>10,089,198</u>
	負債資本合計			<u>51,276,537</u>

注記（令和7年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、受贈により取得すると見込まれる額は、239,871千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は756,473千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

千歳市下水道事業では、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道処理区域において、下水を処理する業務
個別排水処理施設事業	下水道処理区域外において、浄化槽により下水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等
当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	2,466,898	23,737	2,490,635
営業費用	3,271,234	77,221	3,348,455
営業損益	△ 804,336	△ 53,484	△ 857,820
経常損益	46,299	293	46,592
セグメント資産	50,976,207	300,330	51,276,537
セグメント負債	40,945,260	242,079	41,187,339
その他の項目			
一般会計繰入金	994,530	69,581	1,064,111
減価償却費	1,689,889	14,255	1,704,144
特別利益	19	0	19
特別損失	610	10	620
有形固定資産の増加額	12,361,991	31,919	12,393,910

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金8,300千円を使用する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金14,990千円と法定福利費引当金2,845千円を使用する。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,207千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和8年度千歳市下水道事業

収 益 的 収 入
収

款			令和8年度 予 定 額	令和7年度 当初予定額	比 較
	項	目			
1	下 水 道 事 業 収 益		4,069,322	3,727,423	341,899
	1	営 業 収 益	2,972,831	2,649,023	323,808
		1 下 水 道 使 用 料	1,946,728	1,735,350	211,378
		2 他 会 計 負 担 金	1,018,951	906,745	112,206
		3 そ の 他 営 業 収 益	7,152	6,928	224
	2	営 業 外 収 益	1,096,471	1,078,380	18,091
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	109	13	96
		2 他 会 計 負 担 金	849	2,262	△ 1,413

会計予算実施計画明細書

及び支出
入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道使用料	1,937,714	年間有収水量 17,953,382 m ³
2 個別排水処理施設 使 用 料	9,014	
1 一般会計負担金	1,018,951	一般会計負担金 雨水処理 976,411 水質規制 8,878 排水設備管理 4,320 不明水処理 4,751 貸付事業 28 分流式下水道等 10,652 児童手当 3,558 退職手当相当分 6,878 美々地区下水道整備事業起債利子 3,281 大規模下水道管路特別重点調査事業起債利子 194
1 その他営業収益	7,152	し尿処理施設管理費負担金 1,978 浄化槽維持管理負担金 4,910 退職手当相当分 264
1 預 金 利 息	100	預金利息
2 貸 付 金 利 息	9	水洗便所改造資金貸付預託金利息
1 一般会計負担金	849	一般会計負担金 起債（特例措置分等）利子 849

款			令和8年度 予 定 額	令和7年度 当初予定額	比 較
	項	目			
		3 他 会 計 補 助 金	90,558	95,158	△ 4,600
		4 道 補 助 金	62	78	△ 16
		5 長 期 前 受 金 戻 入	1,004,217	980,228	23,989
		6 雑 収 益	676	641	35
		3 特 別 利 益	20	20	0
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0

節		金額	説明
区分			
1 一般会計補助金	90,558	一般会計補助金	
		下水道使用料軽減措置	10,800
		個別排水処理施設事業	53,318
		処理場統合事業	25,596
		美々地区下水道整備事業起債利子	844
1 地域環境保全 下水道事業費補助金	62	支笏湖特環事業起債利息に充当する道補助金 起債利子	
1 長期前受金戻入	1,004,217	減価償却に伴う長期前受金の収益化	
1 不用品売却収益	15		
2 雑収益	661	台帳複写料等収入	
1 固定資産売却益	10		
1 過年度損益修正益	10		

支

款			令和8年度 予 定 額	令和7年度 当初予定額	比 較
	項				
		目			
1	下	水道事業費	4,051,988	3,651,975	400,013
	1	営 業 費 用	3,794,525	3,482,190	312,335
		1 管 渠 費	459,517	457,591	1,926
		2 ポ ン プ 場 費	94,680	58,331	36,349
		3 浄 化 セ ン タ ー 費	619,542	509,094	110,448

出

(単位：千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 給 料	15,675	下水道管等の維持管理経費	459,517
2 手 当	9,514	職員給与費（4人）	33,417
3 賞与引当金繰入額	2,137	水質分析業務委託料	4,063
6 法定福利費	5,663	下水道施設現況調査委託料	14,971
7 法定福利費 引当金繰入額	428	汚水管内調査委託料	7,128
		下水道管等清掃費	66,773
11 旅 費	313	下水道管渠等維持修繕費	245,970
13 備 消 品 費	340	街路マンホール平受蓋修繕費	10,054
14 燃 料 費	204	富丘地区雨水柵取付管修繕費	22,880
16 印 刷 製 本 費	63	その他修繕費	2,451
17 通 信 運 搬 費	211	下水道管等補修材料費	33,523
19 委 託 料	108,346	その他経費	18,287
20 手 数 料	94		
21 賃 借 料	1,317		
22 修 繕 費	281,355		
26 動 力 費	10		
28 材 料 費	33,523		
35 負 担 金	307		
38 保 険 料	17		
13 備 消 品 費	15	中継ポンプ場等の維持管理経費	94,680
14 燃 料 費	11	運転管理業務委託料	69,076
19 委 託 料	72,977	設備点検業務等委託料	2,870
22 修 繕 費	21,610	ポンプ設備修繕費	19,228
38 保 険 料	67	その他修繕費	2,382
		その他経費	1,124
1 給 料	10,896	浄化センターの維持管理経費	619,542
2 手 当	7,042	職員給与費（3人）	23,828

款			令和8年度	令和7年度	比 較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
		4 スラッジセンター費	586,184	478,659	107,525
		5 個別排水処理施設費	67,246	67,833	△ 587

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
3 賞与引当金繰入額	1,529	運転管理業務委託料	461,951
6 法定福利費	4,053	設備点検業務委託料	2,185
7 法定福利費 引当金繰入額	308	水質分析業務委託料	9,736
		水処理設備修繕費	99,492
11 旅 費	356	その他修繕費	20,417
13 備 消 品 費	95	その他経費	1,933
14 燃 料 費	74		
17 通 信 運 搬 費	36		
19 委 託 料	473,872		
20 手 数 料	2		
21 賃 借 料	197		
22 修 繕 費	119,909		
35 負 担 金	403		
38 保 険 料	770		
13 備 消 品 費	72	スラッジセンターの維持管理経費	586,184
17 通 信 運 搬 費	40	運転管理業務委託料	171,315
19 委 託 料	503,190	設備点検業務委託料	1,132
22 修 繕 費	82,722	汚泥分析業務委託料	378
38 保 険 料	160	汚泥運搬処分業務委託料	330,365
		汚泥処理設備等修繕費	82,722
		その他経費	272
1 給 料	3,086	合併処理浄化槽の維持管理経費	67,246
2 手 当	1,310	職員給与費（1人）	5,906
3 賞与引当金繰入額	414	維持管理業務委託料	50,525
6 法定福利費	1,011	水洗便所改造資金貸付事務委託料	14
7 法定福利費 引当金繰入額	85	水質検査料	3,032
		合併処理浄化槽等修繕費	7,034
11 旅 費	5	下水道使用料徴収経費負担金	691
13 備 消 品 費	35	その他経費	44
19 委 託 料	50,539		

款			令和8年度	令和7年度	比 較
	項		予 定 額	当初予定額	
		目			
		6 排水設備管理費	8,653	7,685	968
		7 業 務 費	137,358	144,406	△ 7,048
		8 総 係 費	65,200	47,491	17,709

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
20 手 数 料	3,032		
22 修 繕 費	7,034		
35 負 担 金	691		
38 保 險 料	4		
1 給 料	3,604	排水設備の監督に要する経費等	8,653
2 手 当	1,834	職員給与費（1人）	7,185
3 賞与引当金繰入額	493	水洗便所改造資金貸付事務委託料	14
6 法 定 福 利 費	1,157	排水設備台帳管理費負担金	709
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	97	その他経費	745
11 旅 費	240		
13 備 消 品 費	179		
19 委 託 料	14		
35 負 担 金	1,035		
35 負 担 金	137,358	使用料徴収事務の経費等	137,358
		下水道使用料徴収経費負担金	137,358
1 給 料	7,964	事業運営全般の関係経費	65,200
2 手 当	3,288	職員給与費（1人）	31,163
3 賞与引当金繰入額	1,079	会計年度任用職員費（1人）	3,640
5 報 酬	86	経営審議会経費	103
6 法 定 福 利 費	2,500	下水道事業PR事業	149
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	208	職員健康管理事業費	535
		システム管理負担金	7,728
8 退 職 給 付 費	19,764	水道局庁舎管理費等負担金	17,597
11 旅 費	196	その他経費	4,285
12 被 服 費	26		
13 備 消 品 費	28		
16 印 刷 製 本 費	559		
21 賃 借 料	11		
22 修 繕 費	50		

款			令和8年度	令和7年度	比 較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
		9 減 価 償 却 費	1,745,913	1,704,144	41,769
		10 資 産 減 耗 費	10,232	6,956	3,276
	2	営 業 外 費 用	255,843	168,165	87,678
		1 支 払 利 息	225,580	147,904	77,676
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	20,000	10,000
		3 雑 支 出	263	261	2
	3	特 別 損 失	620	620	0
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	10	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	610	610	0
	4	予 備 費	1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

節		金額	目 の 説 明
区 分			
33	厚 生 費	633	
35	負 担 金	25,746	
38	保 險 料	803	
39	交 際 費	75	
40	貸倒引当金繰入額	2,184	
51	建 物 減 価 償 却 費	70,547	固定資産の減価償却費
52	構 築 物 減 価 償 却 費	1,361,924	
53	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	298,072	
55	工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 費	15,370	
1	固 定 資 産 除 却 費	10,232	固定資産の除却費
1	企 業 債 利 息	198,481	企業債利息等
2	一 時 借 入 金 利 息	27,099	
1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
1	雑 支 出	263	
1	固 定 資 産 売 却 損	10	
1	過 年 度 損 益 修 正 損	610	
1	予 備 費	1,000	

資 本 の 収 入
収

款			令和8年度 予 定 額	令和7年度 当初予定額	比 較
	項				
		目			
1	資 本 の 収 入		1,443,058	4,481,902	△ 3,038,844
	1	企 業 債	1,001,000	3,584,000	△ 2,583,000
		1 企 業 債	1,001,000	3,584,000	△ 2,583,000
	2	国 庫 補 助 金	392,174	717,465	△ 325,291
		1 国 庫 補 助 金	392,174	717,465	△ 325,291
	3	道 補 助 金	678	805	△ 127
		1 道 補 助 金	678	805	△ 127
	4	分 担 金 及 び 負 担 金	15,041	116,076	△ 101,035
		1 分 担 金	2,764	2,217	547
		2 負 担 金	12,277	113,859	△ 101,582
	5	他 会 計 出 資 金	26,139	22,094	4,045
		1 他 会 計 出 資 金	26,139	22,094	4,045
	6	他 会 計 負 担 金	4,416	37,852	△ 33,436
		1 他 会 計 負 担 金	4,416	37,852	△ 33,436
	7	水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	3,600	3,600	0
		1 貸 付 金 収 入	3,600	3,600	0
	8	固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0

及び支出
入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	1,001,000	公共下水道整備及び個別排水処理施設整備に充当する 企業債 公共下水道事業 968,800 個別排水処理施設事業 32,200
1 社会資本整備 総合交付金	390,851	公共下水道整備に充当する国庫補助金 管渠 230,000 処理場(低率) 29,280 処理場(高率) 131,571
2 地域未来交付金	1,323	有形固定資産取得に充当する国庫補助金
1 地域環境保全 下水道事業費補助金	678	支笏湖特環事業起債元金に充当する道補助金 起債元金
1 個別排水処理施設 受益者分担金	2,764	個別排水処理施設受益者分担金
1 下水道受益者負担金	12,277	下水道受益者負担金
1 一般会計出資金	26,139	一般会計出資金
1 一般会計負担金	4,416	一般会計負担金 起債(特例措置分等)元金
1 貸付預託金返還金	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る預託金の返還収入
1 固定資産売却代金	10	

支

款			令和8年度	令和7年度	比 較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
1	資 本 的 支 出		2,508,425	5,414,184	△ 2,905,759
	1	建 設 改 良 費	1,936,339	4,811,727	△ 2,875,388
		1 公 共 下 水 道 整 備 費	1,892,606	4,776,637	△ 2,884,031
		2 個 別 排 水 处 理 施 設 整 備 費	43,733	35,090	8,643

出

(単位：千円)

節		目 の 説 明			
区 分	金 額				
1 給 料	54,667	公共下水道処理区域の下水道管等の整備に要する経費 1,892,606 管渠事業 川北商業地区合流改善事業 清水町地区、錦町地区 L=286m φ200mm 下水道管渠新設工事 根志越地区、美々地区 L=338m φ250mm 污水管更生 L=828m φ700~900mm 美々1号幹線(美々地区)、マンホール改築 右岸4号幹線(青葉地区) 南2号道路管渠実施設計委託 公共柵設置工事等 処理場事業 浄化センター機械・電気設備更新工事 浄化センター外更新工事基本・詳細設計委託 千歳市下水道事業基本構想策定委託等			
2 手 当	40,071				
6 法 定 福 利 費	21,178				
9 報 償 費	722				
11 旅 費	1,260				
13 備 消 品 費	1,541				
14 燃 料 費	185				
16 印 刷 製 本 費	410				
17 通 信 運 搬 費	86				
19 委 託 料	380,463				
20 手 数 料	4				
21 賃 借 料	1,190				
29 工 事 請 負 費	1,362,095				
34 補 償 金	26,510				
35 負 担 金	2,165				
38 保 險 料	59				
9 報 償 費	261			浄化槽整備計画区域の合併処理浄化槽の整備等に要する 経費 43,733 合併処理浄化槽整備事業 合併処理浄化槽設置工事 11基	
13 備 消 品 費	33				
29 工 事 請 負 費	43,439				

款			令和8年度 予 定 額	令和7年度 当初予定額	比 較
	項	目			
	2	資 産 購 入 費	7,966	5,626	2,340
		1 有 形 固 定 資 産 取 得 費	7,966	5,626	2,340
	3	企 業 債 償 還 金	543,026	562,881	△ 19,855
		1 企 業 債 償 還 金	543,026	562,881	△ 19,855
	4	水 洗 化 貸 付 事 業 費	3,600	3,600	0
		1 貸 付 金	3,600	3,600	0
	5	返 還 金	17,494	30,350	△ 12,856
		1 返 還 金	17,494	30,350	△ 12,856

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
56	7,966	備品購入費 7,966 水道料金システム機器更新 2,332 I O 端末整備更新 2,986 管路台帳システム整備 2,648
1	543,026	企業債償還元金
1	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る金融機関への預託金
1	100	前年度以前の資本的収入の過納等に伴う払戻金、鉄くず
2	17,394	等の売却による国庫補助金返還金

